

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道事業認可等事務取扱費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成25年度		担当課室	水道課		水道課長 宇仁菅 伸介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方財政法第13条		関係する計画、通知等	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成21年政令第3号)により、都道府県知事が水道法に規定する厚生労働大臣の権限に属する認可等に関する事務を行う水道事業及び水道用水供給事業の範囲について、水道法施行令の特例に関する措置が定められ、特定広域団体である北海道に権限が移譲されたため、当該事務の実施に必要な経費を交付するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定広域団体において、水道法に係る移譲事務を円滑かつ広域的に実施され、当該事務が特定広域団体の事務として定着するまでの間、特定広域団体による水道事業者等への立ち入り検査に要する経費、水道事業者等の担当者を集めて行う研修に要する費用などの事務を行う費用を交付する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	0.6	0.4	0.3	0.1		
	執行額	0.6	0.4	0.3				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	水道法第39条第1項等の規定に基づく立入検査等の事務が円滑に実施され、水道事業者若しくは水道用水供給事業者の適正な事業の実施に寄与する。(平成25年度で事業終了)		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	立入検査箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	23 (23)	23 (23)	23 (23)	- (23)
単位当たりコスト	13(千円/箇所)		算出根拠	執行額/立入検査箇所数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	水道事業認可等事務取扱費	0.1		交付予定期間終了に伴い事業を廃止したことによる削減				
	計	0.1						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づき北海道に対して交付すべき必要な事業であり、ニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国から北海道に権限が移譲されたため当該事務の実施に必要な経費を交付するものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事務移譲を受けた特定広域団体である北海道において、移譲事務が円滑に実施された際には見直しを行うとともに引き続き効率的な執行に努める。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	水道事業認可等事務取扱経費については、道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づき北海道に対して交付すべき必要な事業であり、平成24年度の執行率が100%、活動実績も当初の見込み通りの件数となっており、適正に実施されたものとする。 H24年度においては、当該目的のために適切な執行が行われたところであり、平成25年度についても事務移譲を受けた特定広域団体である北海道において、移譲事務が円滑に実施されるよう引き続き効率的な執行に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	339	平成23年	307	平成24年	266

厚生労働省 0.3百万円

〔事務権限の移譲〕



【交付金】

A. 北海道 0.3百万円

〔事務事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	移譲事務の実施	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					